アジア新聞

アジア新聞創刊号
平成３１年（２０１９）
３月１日発行
アジア新聞社
東京都千代田区神田佐久間町３丁目９－３１
電子版：https://asia-jiron.jimdo.com

創刊号

アジア各国・各地域の民族代表が日本に集結
「自由インド太平洋連盟」結成

～衆議院議員会館において結成式を開催　本部を日本（都内）に設置～

去る10月26日（金）、自由インド太平洋連盟は、衆議院第一会館内において連盟結成式を行った。同連盟は、中国の覇権・侵略を断固阻止し、アジアの自由と人権を守ること、中国の支配下にある各民族の自立と基本的な人権を擁護することを目的として、中国支配下または影響下にある各民族が団結し結成した組織である。結成式にはウイグル、南モンゴル（内モンゴル）、チベット、台湾、香港、インド、日本などから各民族約100名が参加した。

結成式においては当初、南モンゴル代表で副会長のShobsuud Temtselt氏の発意で、中国共産党により犠牲となった多くの人々への哀悼の意を表し黙祷が捧げられた。その後、同氏から準備委員会経過に関する報告が行われ、引き続き各民族代表により各地域における中国共産党による人権弾圧の状況等に関する現状報告が実施された。

写真：自由インド太平洋連盟役員・各民族代表

現況報告は約1時間半に及び、各民族代表は、中国共産党により各民族がどのように弾圧されてきたか、また、現在どのように弾圧されているかについて報告した。特にウイグルにおいては2年前から状況が悪化。連盟会長のRebiya Kadeer氏をはじめ、ウイグル民族代表らは、自身のウイグルに親族を残している親族に起きている悲惨な状況について語り、中国共産党の反文明的な行為を激しく糾弾した。

結成式には国内主要メディアをはじめ多数メディアが参加。当日のうちに結成式の状況や中国において弾圧を受ける各民族の訴えなどが報道された。

連盟副会長のShobsuud Temtselt氏は、結成式最後に「我々モンゴル人は、モンゴル独立を勝ち取るため日本人と共に戦った歴史があります。もちろんその戦いにおいてモンゴル人も日本人も命を失いました。そのような歴史は決して忘れてはいけません。我々モンゴル人はもう一度日本人と共に自由と民主を勝ち取りたい。我々の兄弟であるウイグル人、チベット人、もちろん台湾・香港人も同じような気持ちを持っています。」と、同じく副会長の石井氏は「日本はアジアの自由を守る砦にならなければならない。」と語った。自由インド太平洋連盟の本部が日本に設置されることからも、アジア各国・民族からの日本への期待が伺える。過去、我々日本人は、アジアに対する欧米列強による侵略に対し、日本及びアジアの国々のため命を賭して独立を支援した。そして現在、中国によるアジア各国の人々は、中国による覇権・侵略に対し、再度我々日本人に支援を求めている。このような中、日本はどのように立ち振る舞うべきか？日本の一挙手一投足にアジア各国が注目している。

〈各民族代表発言の要旨〉

・チベット亡命政府代表
中国共産党はチベットにおいて民族浄化や恐怖を与えてチベット人を洗脳してきた。こうした行為は人類そのものへの挑戦であり、誤った中国を正していかなければならない。チベットへの弾圧に国際社会が注目してほしい。
・自民党衆院議員　三ツ林裕巳氏
私はかつてウイグル自治区に医者として行ったことがある。優しく生き生きしていたウイグル人が祖国を捨てなければならない状況を見過ごすことはできない。連盟の活動をこれからも支援していきたい。
・南モンゴル代表
中国に侵略されて71年、いまも弾圧は続いている。中国は資源も略奪しており、60パーセントが砂漠化している。ラビア氏の元、自由インド太平洋連盟を発足させたことで、南モンゴルやアジアを守る活動を行っていきたい。
・インド代表
インドは周辺の国々を中国によって侵略されてしまった。私たちは自由と独立を獲得する支援をしなければならない。この連盟はその使命を果たしていく第一歩である。インドは日本と手を取って支援活動できることを嬉しく思う。中共は覇権主義を拡大することによって敵が増え、自壊する運命にある。
・ベトナム代表
ベトナムには二つの敵がある。一つは中共である。我々もう一つの使命はウイグル、チベット、南モンゴルを助けることであり、そのためには団結して連携しなければならない。
・台湾代表代理
台湾は国であると言うことを自由に言えない。中国からの圧力も日に日に増している。
・満州国亡命政府
満州はソビエトと中国に領土を占拠された。中共の独裁政権で300万人が亡くなった。満州国亡命政府は国際社会からの応援を求めている。この場にいる各団体と連携したい。
・ウイグル代表
自由インド太平洋連盟は、日本政府の支援の元に成立した。アジアで最も自由な日本で結成したことをここに宣言する。メンバーの皆さんが私を議長に選んでくれたことを感謝する。ウイグル人は世界に2500万人いるが、中国は1500万人と発表している。あとのウイグル人はどこへ行ったのか？現実は500～700万人が収容所に入っている。現状は第二次世界大戦のユダヤ人の強制収容所と変わらない。我々の問題は既に人権問題の域を越えている。私の可愛い妹は先日、中共に処刑された。中国の行為は全世界に対する挑発行為であり、世界が解決していかなければならない問題である。
〈自由インド太平洋連盟役員及び各民族代表〉
・ウイグル
Rebiya Kadeer（ウイグル民族最高指導者）※会長
Umit Hamit（ラビア・カーディルヨーロッパ・台湾事務所代表）
クットゥルック　ヒガットツ
Sarih Hudayar
・チベット
Namgyal Dolkar（チベット亡命政権国会議員）※副会長
Tashi Tsering
Tenzin Tsundue
・南モンゴル
Shobsuud Temtselt（世界南モンゴル会議・クリルタイ代表）※副会長
Olhunuud Daichin（世界南モンゴル会議・クリルタイ幹事長）
チメド　ジャガル
・インド
Vijay Kranti
・ベトナム
Teresa Tran Kieu Ngoc
・台湾
曾建元
・日本
小島孝之　※事務局長
石井英俊　※副会長

〈活動計画〉

1、中国によるウイグル、チベット、南モンゴル、ベトナムなど弾圧の現状を把握するため、「国際調査団」の派遣を要求する。
2、現況は、人権を保護し、あらゆる差別を認めないオリンピック憲章に違反するため、2022年北京開催の冬季オリンピックの見直しをIOC（国際オリンピック委員会）に求める。
3、米国ルビオ上院議員らが米国政府・議会に要請している、人権侵害に関わった外国政府高官に適用される「グローバル・マグニッキー法」で、第一標的（ターゲット）として陳全国新疆ウイグル自治区党書記の制裁を求める。順次、他の政府高官にも要求する。
4、チベット、ウイグル、南モンゴルなどで中国政府が強行している宗教、文化、言語などの抹殺行為をやめさせる。
5、チベット、南モンゴル、ベトナムなどで中国が行っている環境破壊を直ちに止めさせる。被害は隣接する国々にも被害をもたらしている。
6、突然の失踪、逮捕、臓器狩りなど、国家によるテロ行為を直ちに止めさせる。
7、日本政府があらゆる機会を通して、中国などの残虐な人権弾圧に抗議することを要求する。

満州国亡命政府、駐日代表部を設置
顧問兼駐日代表に田中健之氏が就任

～本邦における活動を本格化～

米国ロサンゼルスに拠点を置く満州国亡命政府（以下、亡命政府）は昨年10月26日、自由インド太平洋連盟（以下、連盟）の結成式にオブザーバーとして参加した。結成式において亡命政府の成り立ちや活動の概要について説明するとともに、満州民族と連盟に参加する各民族との連携の必要性について訴えた。

亡命政府は1983年、中国共産党による専制政権から離脱し、満州国を再興することを目的として中国吉林省東部（旧通化省）において発足、途中、拠点を米国に移転し、現在は米国および中国において各種の活動を行っている。

今回、亡命政府は初めてメディアの前に存在を明らかにしたわけであるが、それには昨今の米国による対中強硬政策の発動、米中貿易摩擦の激化、国際社会による中国の覇権主義への批判が強くなっていることなど中国を取り巻く国際情勢を受け、亡命政府として中国共産党への批難の声を上げ、各国・各組織との連携及び協力について模索するという理由が存在する。

亡命政府首脳部は、昨年末日本における活動を開始するため、駐日代表部の設置を決定。田中健之氏に同代表への就任を要請、田中氏は要請を受け入れ、満州国亡命政府顧問兼駐日代表に就任した。駐日代表部の設置により、日本における亡命政府の活動が開始され、今後、満州国再興のための各種活動が活発化することが予期される。

〈満州国亡命政府外交政策〉

1、本政府は台湾、香港、チベット、（満洲国固有の領域を除く）南モンゴル、東トルキスタンを独立国家であるべき地域とみなし、その独立に関わる活動を原則として支持・承認する。
2、本政府は「支那共産党」による不法な政権である「支那人民共和国」とその支配を承認せず、自由で開かれた新興支那の建設に関わる活動を原則として支持・承認する。また、「支那人民共和国」は不当に支配する各地域における政治的、暴力的抑圧を謝罪し、補償すべきであると主張する。
3、本政府は大東亜戦争を危殆に瀕した友邦日本の存立および東亜の安定を保持するためやむを得ず行われた戦争であったとみなし、その本義における友邦日本の侵略性を否認する。
4、本政府は極東国際軍事裁判を連合国による戦争行為としての軍律審判とみなし、その「判決」を国際法上不当なものとみなす。我が政府は極東国際軍事裁判の「判決」による「刑罰」により落命した人々の墓所、および礼拝所への参拝行為は、容認されるべきものであると主張する。
5、本政府は尖閣諸島、竹島、歯舞群島、色丹島、国後島および択捉島を固有の領土であるとする日本政府の見解を支持する。
6、本政府は朝鮮半島北部地域におけるいわゆる「民主主義人民共和国」暴虐政権を承認しない。我が国は朝鮮半島の統一について、統一後の朝鮮半島における国家が近隣諸国の立場を理解かつ尊重し、相互の友好関係の増進に努めるものと認識したうえでこれを容認する。
7、本政府は現在の世界情勢に鑑み、米国は東アジア地域の安定確保に対する責任を全うするため、および共産主義勢力の伸長を抑止するために当該地域への駐兵を継続するべきであると主張する。

右から満洲亡命政府総統 富君氏、総理 史方騰氏、秘書長 梅威廉氏

創刊の辞

このたびアジア新聞（紙版）が創刊されることとなりました。私たちアジア新聞は、既に電子版において、一般紙が報道しない中国大陸内の民主化運動、ロシアのニュースなどを中心に発信してまいりました。小さな新聞ではありますが、その報道の内容は、大きな歴史の流れをつかむも報道だと自負しております。

思い起こせば、今から三十七年前、私は『興亜民報』（後に改題『自由アジア』、『アジア時論』）という月刊誌を刊行し、その中で中国やソ連の反体制運動やアフガニスタンの武装組織の動向などを一般紙に先駆けて報道、論評して来ました。『アジア新聞』はその後継ともいうべきもので、本、時代の変化に応じて電子版としてほぼ日刊として刊行をしております。

ただし電子版という形式は、いわゆる新聞とは異なり、同時代的に進行している全体の世界情勢、幅広く見るという事には不便である事は否めません。つまり本を買う時に、どのような本を買うのかという目的が明白であればネット通販は大変に便利なものですが、どのような本が現在発行されているかといった、出版物全体を見渡そうとした場合に、それを把握するのにいささか不便なことと同じ事です。

本屋に行けば、自分が知らなかった本を目にして、手に取り、興味があればそれを買って読み、さらに深くその内容を掘り下げるために別の本も買ってみようという気持ちになります。ネットではそうした本の選び方が出来ません。

新聞もまた同様です。一枚の紙に報道、特集、文化、歴史、評論などの多岐にわたる分野が掲載されており、それによって世界での出来事の全体をつかむことができるのです。したがって我が『アジア新聞』は現代的な様式である電子版に加えて、本来の伝統的な様式の紙版による『アジア新聞』の発行が急務であります。ここに『アジア新聞』の紙版を刊行する事ができるという事は、この上もない喜びであると共に、極めて責任が重大であります。

そもそも、新聞というものは社会の木鐸であります。私たちアジア新聞は、社会の木鐸としての役割を十分に果たしていく所存であります。どうぞ皆様のご教授。ご叱咤のほどよろしくお願いいたします。ところで、世界の情勢は目まぐるしく動いております。目まぐるしく動く社会情勢に目を向け鋭く切り込んでいくのが本来の新聞・報道の役割であると思っております。私たちアジア新聞はまさにそのような、鋭い触覚を持ち独自の取材。独自のニュース。独自の情報をもとに紙面を構成しております。アジア新聞（電子版）とともにアジア新聞（紙版）もどうぞご愛読のほどよろしくお願いいたします。

田中　健之

「Ｄｒ．ＷＥＢ」ＣＥＯ ボリス氏、日露関係及びインターネットセキュリティについて語る

ロシアのプーチン大統領は昨年10月18日、安倍首相が日ロ平和条約を巡り、日本政府が「北方領土の帰属問題を解決し、平和条約を締結する」との立場を示したことを明らかにした。プーチン大統領は、9月の提案について「北方領土問題は継続協議し、棚上げしたり、交渉を拒否したりするものではない」と説明した。（ロイター通信）

親日派と言われるプーチン大統領、プーチン大統領との関係が良好であるとされる安倍首相。両氏に対する日ロ関係改善の期待は高い。しかしながら安倍氏の首相就任から現在まで、目立った成果は上がっていない。

北方領土問題がネックとなり一向に進展しない日露関係であるが、今後、日露関係の改善はあるのだろうか？

今インタビューは、日露関係に詳しい田中健之氏が、ロシアを拠点とし、日本に海外事務所を置く「Ｄｒ．ＷＥＢ」アンチウイルスソフトウェア」のデベロッパーである「Doctor Web」CEOのBoris A Sharov氏に日ロ交流やインターネットセキュリティーに関し伺ったものである。

〈日本との関わりについて〉

（田中健之氏 以下田中）日本との関わりについて教えてください。

（Boris A Sharow氏 以下Boris）中学校の授業で空手の授業があり、その授業の時に「日本語の響きが面白い」と思い日本語を学ぼうと思ったのが始まりです。

初めて日本に来たのは30代の頃でした。ソ連が崩壊した後です。それでも若い頃は日本に来る機会に恵まれなかったのですが、2000年からソフトウェア関連のビジネスで日本へ来る機会が多くなりました。日本だけではないですが、一年に2～3回程度の（訪日する）機会があります。

（田中）日本のビジネス環境はロシア人にとっていかがですか？

（Boris）日本だけではなく、どこの国も同じですが（ビジネスは）難しいです。どこの国でも努力しないと成功しないですね。

（田中）日本の技術はいかがですか？

（Boris）我々の分野（アンチウイルスソフト関連サービス）の技術でいうと、日本は遅れている部分があります

が、日本はその遅れをとり戻ることに長けています。

（田中）日本の特徴はどのようなところにあると思いますか？

（Boris）これはよく言われていることですが、例えばここの（インタビューを行っている）喫茶店はとても快適ですよ。サービスが素晴らしい。他の国にはないものです。

（田中）これからサービスがコンピューター化されると、きめ細かいサービスが出来なくなりますね。

（Boris）ロシアも今、ものすい速度で社会をコンピューター化しようとしています。自国国民の意見を無視して「情報化」をスローガンに、全ての分野にコンピューターを導入しようとしています。お年寄りなどにも強制的にコンピューターに適応するように求めるのは厳しいかもしれませんね。

（田中）日本も徐々にコンピューターに適応するように求められてきています。例えば業者に電話してもメールでしか受け付けないとか。

〈日ロ関係について〉

（田中）私は過去、アメリカによるプロパガンダの影響もあったとおもいますが、ソビエトは赤国帝国主義で、いずれ日本を侵略する怖い国だと思っていました。しかし1992年にロシアに行ったときに驚いたのは、ロシア人は、日本人以上に日本に興味があり、日本に詳しかったり、日本に対する偏見がなかったのですよ。なによりに日本が好きなんですよ。

（Boris）そうです。以外にロシア人は日本を好きなんです。日本に対する憧れもありますね。フセヴォルド・オフチンニコフ氏作の「桜の枝」という書籍がありますが、この本は日本を肯定的にとらえた本で、当時（ソビエト時代）、国民が入手できる情報が制限される中において、このような日本に肯定的な本がロシアに出回ったということが（ロシア人が日本を好きになった）原因の一つではないでしょうか。

（田中）今でも結構日本のを好きな人多いのですか？

（Boris）今では、日本の政治上の問題を含めて色々な意見・考えがありますね。

（田中）逆に日本人はロシア人のことはほとんど知りませんね。

（Boris）この前のサッカーワールドカップでロシアを訪れた日本人に話を聞いてみるのも面白いかもしれませんね。

（田中）私は、実際にロシアに行き、ロシア人が日本・日本人を肯定的にとらえていることがわかったので、これは日本の対米政策に利用できると思ったのですよ。ロシアとの関係を改善することにより対米従属から脱却できると。

（Boris）日本の経済はアメリカに依存しすぎている。なので（日本はアメリカに）逆らえないですよね。アメリカへの依存度が高すぎます。その依存度をロシアに分散することは良いことだと思います。安全保障でも同じことが言えます。日本の安全保障はアメリカに依存しすぎている。昨年、北朝鮮によるミサイル実験が頻繁に行われましたが、日本がミサイル実験の度に大騒ぎするのは、他国に安全保障を依存している証左です。自身で守れる国は冷静ですよ。結局怖いからヒステリックに騒ぐということだと思います。

（田中）日本人は領土問題にこだわりすぎています。（領土問題は）そもそもアメリカがロシアを戦争に引き込んだ結果生じた問題です。北方領土は、当時のアメリカがロシアに与えたもので、北方領土問題は米露問題です。アメリカはヤルタ密約によりロシアを戦争に引きずり込んだ。その代わりとして北方四島をロシアに与えたのです。

昨年9月、プーチン大統領が安倍首相に前提条件なしに平和条約を結ぼうといったのには安全保障上の理由があります。今のまま北方領土を返還すればアメリカの潜水艦がロシア近海に入ってくる。そうなればロシアは自国を守れなくなります。

（Boris）こういうことを言えば誤解を招くかもしれませんが、北方領土でロシアは日本人を何人殺しましたか？ということです。アメリカは日本人を何人殺しましたか？なぜロシアは許さないのにアメリカはゆるすのですか？

（田中）日本とロシアの関係を改善するにはどうしたら良いと思いますか？

（Boris）今のままで良いと思います。歴史を見るに、仲良くなるためには、戦争をしなければならない。だから今のままで良いと思います。その上で民間の交流を進めれば良いと思います。ビジネス上のメリットがお互いにあれば交流はすすみます。交流がすすめば互いを知ることになる。そうなれば関係が悪化する余地はなくなります。

（田中）私の先祖（内田良平氏）が設立した黒龍会という組織があるのですが、黒龍会の由来は黒龍江、アムールです。その黒龍会は、当時のロシア問題に注目、ロシア・ロシア人を理解しなければならないとしてロシア語学校を開校しました。また、日ロ協会を設立し、ハルピンにも学校（ハルピン学院）を開校しています。サラトフの飢餓の救援も行いました。ソビエト時代には、（日本とソビエト）両国の社会体制が違うからといって国交がないというのはおかしいと主張しています。

私は、資金を調達し北方領土に柔道場を作ろうと思っています。そこで柔道交流を行えば民間交流の第一歩になると思っています。

（Boris）我社は2004年から日本とのビジネスを始めましたが、その交流を通じ、真の交流とは何かを理解することができました。それまでは、観光や公式的な会議に参加することが交流だと思っていました。しかし、ビジネスでより深い付き合いが必要になって初めて日本人の生活や考え方などがわかり、本当の意味での交流ができるようになりました。

私の息子も色々な人と形式的なものではない〝深い交流をしている〟と思います。良い交流をして初めて日本・日本人を知ることができます。形にこだわる必要はないと思います。

（田中）言葉は悪いのですが底辺における交流が重要です。私は日本にいるロシア人の生活支援などをしています。家庭の問題やビザの問題、仕事の問題などをボランティアで支援しています。本当に困ったときに手を差し伸べることが真の友好であり交流に繋がると思います。

日本とロシアにはそれぞれの理解の度合いに差がありすぎる。日本はロシアをほとんど知らない。その相互の理解の差も交流を妨げている。ロシアが日本と一番近い国ということですら日本人でわかっている人は少ない。

〈サイバー攻撃、インターネットセキュリティーについて〉

（田中）日本では、中国や北朝鮮、ロシアなどのサイバー攻撃について報道されることがありますが、国家によるサイバー攻撃の現状について教えてください。

（Boris）各国情報機関は情報がとれる手段はなんでも利用します。当然のことです。コンピューター社会になり、あらゆる情報をコンピューターから入手できるようになったために、その活動が活発になったというだけです。

（田中）日本ではある種の神話のように、中国、ロシア、北朝鮮が日本に対しサイバー攻撃を行っていると言われています。私はアメリカも同様に行っていると思いますが。

（Boris）その通りです。報道されているのが中国、ロシア、北朝鮮というだけです。サイバー空間で情報収集しているのは中国、ロシア、北朝鮮だけではなく全ての国が同様の活動をしています。

サイバー空間においては、情報収集のみならずプロパガンダのための高度なやりとりも行われています。一つ例を挙げると、2014年頃に韓国に対して行われたサイバー攻撃について、韓国政府はサイバー攻撃を行ったのは北朝鮮であると断定したという報道がなされました。韓国側は、北朝鮮の犯行だと断定する理由について、プログラムの中に埋め込まれていた「ハングル文字」を根拠にしていましたが、実際に当該ウイルスについて解析を行った我々に言わせると、それは根拠にはなり得ません。むしろプロはプログラムの中にハングル文字を残すようなことは絶対にしません。むしろ北朝鮮の犯行に見せかけた他国の犯行である可能性の方が高いと言えます。このように犯人特定が困難なことをいいことに、サイバー技術とメディアを用いたプロパガンダが実際に行われているので報道を鵜呑みにしないよう注意が必要です。

現在、サイバー攻撃の技術でいえばアメリカが最も高度な技術を持っています。また、世界のメディアをコントロールしているのもアメリカです。中国、ロシア、北朝鮮が行うサーバー攻撃のみが報道されているのは、アメリカがそれを望んでいるからです。アメリカがコントロールしている情報に過ぎないということです。では、アメリカが何をやっているのか？それは、スノーデン氏の証言をみれば明らかです。

アメリカは国内の省庁間においてもサイバー空間における監視を行っています。それがわかる事例なのですが、ウクライナ企業が開発したキーロガー対策ソフトをアメリカ国務省が採用したところ、FBIによりウクライナ企業及びキーロガー対策ソフトに対する調査が行われました。FBIが国務省に仕掛けたキーロガーが対策ソフトにより機能しなくなったためでした。これによりFBIによる国務省監視の事実が明らかになりました。

トレンドマイクロやマカフィーなどのアメリカの息がかかっている企業のソフトは、アメリカ当局の使用しているマルウェアを検知できないようになっているから注意が必要です。我々の業界においては常識になっています。

（田中）昨今のサイバー攻撃の特徴・トレンドはどのようなものですか？

（Boris）話題になっている攻撃と話題になっていない攻撃があります。話題になっていないものはいつも同じで、情報を盗むということです。話題になっているものは、犯罪に関連するものです。また、セキュリティー会社の宣伝のため、あえて話題にする場合もあります。後者の攻撃の手口は常に変わります。そして、その手口に9割のユーザーが騙されています。

（田中）中国製のスマートフォンにはスパイウェアが埋め込まれていると言われていますが実際はどうなのでしょうか？

（Boris）我々もそのような認識を持っています。最近某中国企業から自社のファームウェアのウイルス検査を依頼されました。4回ほど（ウイルス検査を）依頼されましたが、全ての検査でウイルスを検知しました。おそらく我々のウイルス検査に（埋め込んだウイルスが）検知されなかったら製品として発表する予定なのでしょう。日本で販売されている大手メーカー製の中国製スマホは大丈夫だと思いますが、中国製のスマホはほとんどが下請会社で作られており、その段階でウイルスが埋め込まれている場合も否定できないので注意が必要です。

（田中）個人として注意するべきことはあるでしょうか？

（Boris）我々の企業は、OSとしてWindowsを使用したら、すべての情報がアメリカに抜き取られているということを前提に、アップル社のアイフォンを使用するのであれば誰かに情報を共有されているということを前提に仕事をしています。以上のことを考慮すれば注意すべきことは自ずとわかると思います。

（田中）しかし知らない間に情報が流出するというのは怖いですね。

マルウェアに対しては対策をとることが出来ますので怖くないですよ。

（田中）先程Windowsの危険性について言及がありましたが、OSはやはりLinuxが安全なのでしょうか

（Boris）使用の用途にもよりますが安全性で言えばWindowsに比べればLinuxが良いでしょう。完全なOSはないので、本当に重要な情報はマニュアル的な手段と併せて保管することをお勧めします。安全性を売りにしていたMacにおいても、過去に大規模な感染が確認されています。我々ドクターウェブが発見をしたのですが、Macユーザー4500万人のうち60万人の感染を確認しました。

〈Boris A Sharow氏プロフィール〉

「Ｄｒ．ＷＥＢアンチウイルスソフトウェア」のデベロッパーＤｒ．ＷＥＢＣＥＯ。１９６０年８月１日生まれ。モスクワ出身。アジア・アフリカ諸国大学卒